

(4) 特殊勤務手当(2024年4月1日現在)

2023年度 決算	支給実績	1,600千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	18,391円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	13.3%
手当の種類(手当数)		9

(5) 時間外勤務手当

2023年度 決算	支給実績	109,723千円
	職員1人当たり平均支給年額	221千円
2022年度 決算	支給実績	121,018千円
	職員1人当たり平均支給年額	252千円

(6) その他の手当(2024年4月1日現在)

	手当内容と支給額	国の制度	支給実績 (2023年度決算)	支給職員1人当たり の平均支給年額
扶 養 手 当	配偶者 6,500円	左に同じ	43,987千円	215,623円
	配偶者以外の扶養親族 子1人10,000円、父母等1人6,500円 ※満16歳の年度始め～満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算			
住 居 手 当	借家に限り、家賃に応じ28,000円を限度に支給	左に同じ	34,176千円	273,408円
通 勤 手 当	交通機関を2km以上利用する場合に1ヵ月55,000円を限度に支給 自動車など使用距離などに応じ、2,300円～37,410円を支給	左に同じ 2,000円～31,600円を支給	95,173千円	138,736円
管 理 職 手 当	職務の特殊性に基づき、32,000円～75,000円を支給	46,300円～139,300円を支給	89,914千円	522,756円
管理職員特別 勤 務 手 当	管理職が緊急の必要などにより、休日に勤務した場合に4,000円～8,000円を支給	6,000円～18,000円を支給	1,075千円	12,798円

4 特別職の報酬などの状況 (2024年4月1日現在)

区分				給料月額など		(参考)類似団体における最高／最低給料月額		区分		算定方式		1期の手当額		支給時期	
給料	市 長	880,000円		1,053,000円／686,000円		退職手当	市 長	給料月額×22		19,360千円		任期ごと			
	副市長	700,000円		870,000円／623,500円			副市長	給料月額×12.4		8,680千円					
報酬	議 長	460,000円		629,000円／376,900円											
	副議長	410,000円		575,000円／309,700円											
	議 員	390,000円		522,000円／286,600円											
期末手当	市 長	(2023年度支給割合) 3.40月分		役職加算等加算措置あり 15%		▲※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です									
	副市長														
	議 長														
	副議長														
	議 員														

▲※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です

5 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門			職員数(人)		対前年 増減数
			2023年	2024年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	0
		総 務	169	161	△ 8
		税 務	44	44	0
		労 働	1	1	0
		農林水産	26	28	2
		商 工	12	12	0
		土 木	60	60	0
		民 生	152	153	1
		衛 生	74	72	△ 2
		計	544	537	△ 7
	教 育		121	119	△ 2
	小 計		665	656	△ 9
公営企業等部門	水 道		15	14	△ 1
	下水道		15	16	1
	その他		36	37	1
	小 計		66	67	1
	合計		731[881]	723[881]	△ 8[0]

(2) 年齢別職員構成の状況

(2024年4月1日現在)

区分	職員数(人)	区分	職員数(人)
20歳未満	7	44歳～47歳	66
20歳～23歳	55	48歳～51歳	69
24歳～27歳	73	52歳～55歳	63
28歳～31歳	85	56歳～59歳	45
32歳～35歳	99	60歳以上	40
36歳～39歳	61	計	723
40歳～43歳	60		

(3) 職員数の推移

	年度	2019年 (5年前)	2023年	2024年	5年前との比較における 増減数(率)
部門別					
普通会計		578	665	656	78 (13.5%)
うち一般行政		461	544	537	76 (16.5%)
うち教育		117	121	119	2 (1.7%)
公営企業等会計		66	66	67	1 (1.5%)
総合計		644	731	723	79 (12.3%)

▲※各年での定員管理調査において報告した部門別職員数です

◀※一般職に属する職員数です
※[]内は、条例定数の合計です

2024年度 神栖市の職員給与と定員管理の状況を公表します

1 総括 (2023年度決算)

図 職員課 Tel0299-90-1127

(1) 人件費の状況

住民基本台帳人口 (2024年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	(参考) 2022年度の人件費率
94,295人	46,382,629千円	2,028,258千円	6,068,966千円	13.1%	12.0%

(2) 職員給与費の状況

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
656人	2,238,891千円	523,288千円	924,348千円	3,686,527千円	5,620千円	5,922千円

※職員手当には退職手当を含みません

※職員数は、2024年4月1日現在の人数です。短時間勤務職員および会計年度任用職員の人数は含みません

※給与費については、短時間勤務職員の給与費を含みますが、会計年度任用職員の給与費は含みません

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況 (2024年4月1日現在)

(1) 一般行政職の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース) (※)
神栖市	40.7歳	297,900円	371,052円	341,373円
茨城県	41.8歳	322,099円	411,152円	343,961円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円

(2) 職員の初任給

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区分		神栖市	茨城県	国	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般	大学卒	225,600円	225,600円	220,000円	282,500円	354,375円	376,033円	390,875円
行政職	高校卒	194,500円	194,500円	188,000円	251,967円	329,667円	—	387,840円
技能	高校卒	—	192,500円	—	※「平均給与月額(国比較ベース)」は、「平均給与月額」から 時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除いた額です			
労務職	中学卒	—	180,600円	—				

※「平均給与月額(国比較ベース)」は、「平均給与月額」から
時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除いた額です

3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

	神栖市		茨城県		国	
1人当たり平均 支給額(2023年度)	1,328千円		1,832千円		—	
2023年度支給割合	期末手当 2.45月分 (1.375月分)	勤勉手当 2.05月分 (0.975月分)	期末手当 2.45月分 (1.375月分)	勤勉手当 2.05月分 (0.975月分)	期末手当 2.45月分 (1.375)月分	勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分
その他の加算 措置の状況	職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(2024年4月1日現在)

※()内は、再任用職員に係る支給割合です

区分	神栖市	国
	自己都合 勸奨・定年	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分 24.586875月分	19.6695月分 24.586875月分
勤続25年	28.0395月分 33.27075月分	28.0395月分 33.27075月分
勤続35年	39.7575月分 47.709月分	39.7575月分 47.709月分
最高限度	47.709月分 47.709月分	47.709月分 47.709月分

※1人当たりの平均支給額(神栖市)
1,180千円(自己都合)、20,002千円(定年・勸奨)
※その他の加算措置・定年前早期退職特例措置
(神栖市は2～20%、国は2～45%加算)

(3) 地域手当(2024年4月1日現在)

支給実績(2023年度決算)			146,610千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2023年度決算)			211,254円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	6%	694人	6%